

酸化マグネシウム 食品添加物使用基準廃止 サプリメントなどの応用可能へ

酸化マグネシウムが食品添加物の使用基準が廃止され、サプリメントなどへの応用展開が期待されている。薬事・食品衛生審議会（井村伸正会長）は厚生労働大臣から諮問されていた酸化マグネシウム及び炭酸マグネシウムの食品添加物としての使用基準改正について、現在定められている使用基準を廃止して差し支えないとの答申を2003年（平成15年）9月8日付で行った。これを受けて、厚生労働省医薬食品局食品安全基準審査課は改正作業に入り、来年

度から正式に実施される。現行の使用基準では、「酸化マグネシウムは食品の製造又は加工上必要不可欠な場合であって吸着の目的で使用するとき以外は使用してはならない」「炭酸マグネシウムは食品の製造又は加工上必要不可欠な場合以外は食品に使用してはならない。炭酸マグネシウムの食品中の残存量は0・50%以下でなければならぬ」となっていた。

しかしながら、1999年（平成11年）6月、第6次改訂日本人

の栄養所要量において、マグネシウムの所要量が規定されるなど、マグネシウム等ミネラル類が栄養成分として注目されるようになってきたのである。この様な状況を背景に栄養強化を目的にマグネシウムに関連する添加物の新規指定または使用基準改正の要請が高まっていた。

そこで、2002年度（平成14年度）国民栄養調査の結果を元に栄養学的見地からの検討を重ね、かつ、安全性について、変異原性が認められないこと人工胃液中でイオン化されること、海外では食品成分として取り扱われていることが確認されるなどの結果を受け、今回の使用基準改正となったものである。なお、同時に、ステアリ

Magnesium oxide Standards as a food additive abolished Heading toward possible use as a supplement

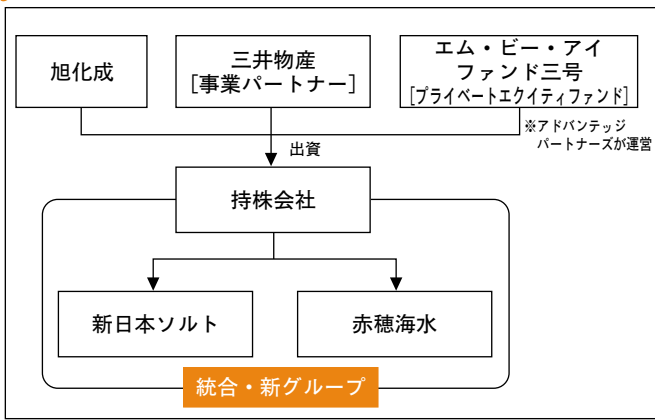
It is hoped that the application standards for magnesium oxide used as a food additive will be abolished and an application as a food supplement will develop. Nobumasa Imura, Chairman of the Medicine/Food Hygiene Association, was asked by the Minister of Health and Welfare whether he had any objections to the abolishment of the presently established use standards concerning the revision to the use standards of magnesium and magnesium oxide used as a food additive. He made his reply on September 8. With this, the Health and Labor Ministry Medicine, Food Safety Standard Deliberation Department headed toward the work of a revision to be implemented next year.

ン酸マグネシウム及びリン酸三マグネシウムの食品添加物の指定も答申されている。これによって、今後、栄養補助食品、サプリメントなどの応用が可能となり、民生用酸化マグネシウムの市場が拡大することが期待されている。

日本の製塩事業の再構築 胎動

アドバンテッジパートナーズと旭化成事業提携 新日本ソルトと赤穂海水、事業統合へ

日本の製塩事業は再編・統合に向け新たな段階に入った。旭化成と、投資会社である(株)アドバンテッジパートナーズは、製塩事業で提携することで合意した。具体的には、旭化成の製塩事業子会社である新日本ソルト（工場・福島県いわき市）、赤穂海水（工場・兵庫県赤穂市）の旭化成保有株をアドバンテッジパートナーズが運営する(株)エム・ビー・アイが主要な



新日本ソルトと赤穂海水の事業統合

株主とする持株会社に譲渡する。この持株会社には、旭化成のほか、三井物産も出資する。

この結果、新日本ソルトと赤穂海水は統合され製塩事業グループとして一体経営されることになる。製塩事業の業界1位と3位の統合により売上高は合わせて100億円、シェアは25%に達する。いわきと赤穂の東西に生産体制を持つ唯一の企業となる。一体運営による物流コストの削減など構造の見直し、経営管理体制の整備などを行うとしている。但し、工場の縮小や人員の削減は実施しない。株式譲渡は年内に行われる計画である。

アドバンテッジパートナーズは、個人向け投資基金の大手である。同社が運営するエム・ビー・アイファンド三号が今回の主要産業基金（ファンド）となる。このエム・ビー・アイファンド三号に対し、日本政策投資銀行が第一弾の出資を決めている。これによって、業界再編と事業構築が進むことが可能となるという判断といえる。

日本の製塩事業は2002年

Reorganization of the Japanese salt production business begins Advantage Partners Inc. and the Asahi Kasei Corp. form a business tie up Shin Nihon Salt and Ako Kaisui head toward consolidation of business

The Japanese salt production business has entered a new stage headed toward reorganization and consolidation. Asahi Kasei Corp. and Advantage Partners Inc. is an investing company, agreed to form a business tie up in terms of the salt production business. Concretely, the Asahi Kasei's shares of Shin Nihon Salt in Fukui prefecture, and Ako Kaisui in Hyogo Prefecture, will be transferred to a stock holding company called MBI which is run by Advantage Partners. Asahi Kasei and Mitsui Co. will invest in this holding company.

As a result of this, Shin Nihon Salt and Ako Kaisui will merge, and operate as a single salt business group. Based on the merger of the number 1 and number 3 firms in the salt production industry, combined sales will be ¥10 billion, with the market share reaching 25%. This will be the only company, which has a production set up in Eastern and Western Japan, in Iwaki and Ako. They are undertaking a reconsideration of structure such as reduction of distribution costs through unified operation and the establishment of an operations control setup. They will not, however, cut back their plants or implement any personnel reduction. They plan to transfer stock within a year.

Advantage Partners is a major investment fund geared to the individual. The MBI Fund No. 3 which they manage will be the major industrial fund for the present undertaking. Development Bank of Japan has decided to make the first investment in this MBI Fund No. 3. Based on this, the judgment is that it will be possible that the reorganization of the industry and the building up of the business will move ahead.

（平成14年）4月1日から完全に自由化された。国際的な価格競争力が求められる中で、生産統合、集約など様々な合理化が迫られていた。昨年6月には、錦海塩業（岡山県邑久郡邑久町）が操業停止、生産から撤退した。これで、1972年（昭和47年）以降、続いてきた日本の製塩メーカー7社体制から6社体制へと移行した。そして今回、新日本ソルトと赤穂海水が同じグループとして一体化することで、実質上、4社・1グループまで統合されることになる

わけだ。製塩業界は価格競争力のある中国産など海外塩の流入で厳しい時代を迎えている。既にメーカー団体の(株)日本塩工業会では、専売制が廃止された97年（平成9年）4月以降の5年間の経過措置の間に自主廃業も含めた厳しい対応の必要性を叫んでいた。錦海塩業の生産撤退に続く、今回の二社統合・資本提携は、日本の製塩事業が大きな変動の時代を迎えたことを表したものだといえる。